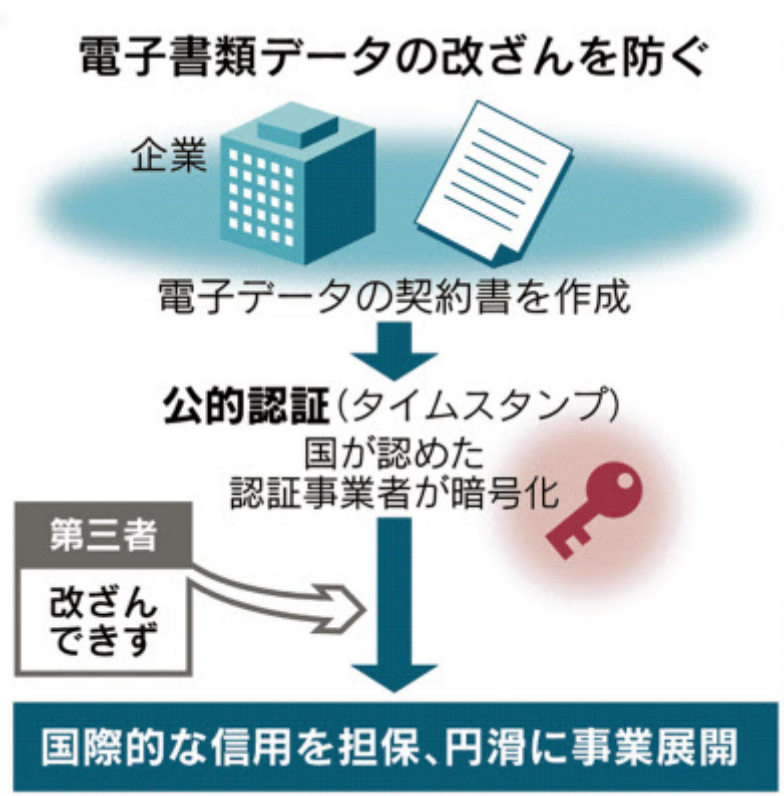


電子書類データに公的認証、改ざん防ぎ信用担保

2019/1/30 1:31 | 日本経済新聞 電子版

総務省は企業の電子書類データの改ざんや悪用を防ぐため、公的な信用を与える制度作りを始める。データが作成された時刻を証明する「タイムスタンプ」や、インターネット上で企業のなりすましを防ぐ制度の法整備を検討する。データ認証で先行する欧州を念頭に国際的な信用を担保するインフラを整え、企業が世界で円滑に事業を進められるようにする。



日本は米欧など信頼できる国・地域との間で、安全な電子情報をやりとりできる「データ流通圏」の構築を提案している。実現にはデータを安心して扱える仕組みが欠かせない。契約書のような電子書類データに関しても公的な認証制度の整備が課題となっている。

ネット上の文書や画像などのデータは容易にやりとりできるが、いつ誰が作成したのかが不明確になりがち。悪意を持つ第三者によって改ざんされるリスクもある。このため法的に正当性を裏付ける仕組みの必要性が高まっていた。

データが作成された正確な時点を証明する手段としてはタイムスタンプがある。それぞれのデータに暗号化などの処理を施して改ざんが困難な時刻情報を付与する仕組みだ。国際的に信用される仕組みができれば、企業には様々なメリットが考えられる。

例えば技術の共同開発や新サービスの提携などが進めやすくなる。相手企業とかわす契約書や日々の情報共有でデータの改ざんや悪用を防ぐ仕組みがあれば、権利関係のトラブルなどを防げる。

消費者の個人データを集めてサービスに生かすネット事業や「情報銀行」でも、データ保護の信頼性が高ければ利用者を集めやすい。他社との訴訟のケースでは、過去の出来事についての証拠を提示できる。会計監査の結果を確実に証明したりする際にも役立つ。

国内のタイムスタンプの制度は民間の認証にとどまっている。総務省は近く新たな有識者会議を立ち上げ、タイムスタンプの法制化についてコスト面などを勘案しながら検討を進める。

電子認証には時刻の情報にかかわるタイムスタンプ以外にも、電子データを発行する企業が本物かや、情報の内容が改ざんされていないかを認証する仕組みもある。総務省は法務省や経済産業省とも連携し、1～2年程度で関連する法令を整理する方針だ。

海外ではすでに欧州連合（EU）が2016年に電子認証の包括的な法的規則を発効済み。日欧のこれまでの協議ではタイムスタンプなどの仕組みを相互に利用しようとする議論もある。ただ欧州側には日本の制度に法的根拠がないことへの懸念もあり実現していない。

日本企業の間でも日本で発行されたタイムスタンプが海外で有効とみなされず、事業展開に支障を来すことへの不安がある。総務省は海外でも信頼される法制度の整備を急ぎ、日本の制度をアジアなどに展開していくことも検討する。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.